



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニックホールディングス
コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬場 芳彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 重朗

TEL 03-5433-3611

定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,572	△5.8	88	△55.8	211	△45.0	△137	—
25年3月期	10,157	1.9	201	—	383	—	204	—

(注) 包括利益 26年3月期 △59百万円 (—%) 25年3月期 336百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△8.01	—	△2.5	2.3	0.9
25年3月期	11.71	—	3.9	4.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,169	5,393	58.8	314.82
25年3月期	9,264	5,405	58.2	314.49

(参考) 自己資本 26年3月期 5,393百万円 25年3月期 5,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△282	173	△194	1,726
25年3月期	168	△130	△262	1,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	10.4	100	373.6	100	22.6	50	23.0	2.92
通期	10,500	9.7	300	240.9	300	42.2	130	—	7.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	18,800,000 株	25年3月期	18,800,000 株
26年3月期	1,666,390 株	25年3月期	1,650,409 株
26年3月期	17,141,538 株	25年3月期	17,437,053 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の各種経済政策の効果が下支えする中で、緩やかな回復が継続しており、足元では消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まりました。また、海外経済においては、米国で緩やかな回復が続いたものの、アジア地域などの新興国では伸び悩みの傾向が見られたほか、欧州では財政問題の影響もあり停滞が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、売上の拡大に向けて広告宣伝を推進するとともに、代理店強化に向けた取り組みも推進したほか、コスト面では、材料費・部品費削減に向けた調達方法の見直しや、開発コスト低減に向けた開発プロセスの標準化にも取り組みました。

さらには、各種製品・事業にかかる採算性の向上を実現するため、組織を一部見直して事業部制を導入したほか、中国生産体制の再整備にも取り組むなど、グループ一体となって生産性の向上に取り組みました。

しかしながら、中国で製造した製品の為替影響に加え、デジカメ市場の急激な冷え込みによる電装機材部門の不調、ならびに新製品の開発遅れや新規顧客開拓の遅れなどもあり、当連結会計年度における売上高は9,572百万円に留まり、前期比584百万円の減少（前期比5.8%減少）し、営業利益につきましても88百万円と、前期比112百万円減少いたしました。また、経常利益につきましても、円安傾向の影響を受けて為替差益133百万円を計上いたしました。また、211百万円と前期比172百万円減少いたしました。

さらに、当期純利益につきましても、国内の一部子会社における賃貸等不動産の収益性低下に伴う減損処理、及び中国における一部子会社の業績低迷を踏まえた生産設備の減損処理、並びに同じく中国における工場移転に伴う補償金を引当計上したことなどにより、併せて355百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は137百万円（前期は当期純利益204百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（事務機器）

当部門は、複写機周辺機器の受注が減少したものの、プリンタの受注が増加したこと等により、売上高は3,598百万円（前年同期比0.0%増加）となり、営業利益は93百万円（前年同期比35.6%増加）となりました。

（光学電子情報機器）

当部門は、露出計の受注が減少したこと等により、売上高は2,855百万円（前年同期比12.1%減少）となり、営業利益は186百万円（前年同期比56.8%減少）となりました。

（電装機材）

当部門は、基板実装の受注が減少したこと等により、売上高は2,914百万円（前年同期比6.2%減少）となりました。また、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

（不動産賃貸）

当部門は、商業施設の賃貸により、売上高は203百万円（前年同期比0.2%減少）となり、営業利益は185百万円（前年同期比0.3%増加）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き原価低減および固定費抑制を実施するとともに、速やかな製品開発、販売力の一層の強化に取り組んでまいります。このような状況を踏まえ連結業績予想といたしましては、売上高は10,300百万円、営業利益は300百万円、経常利益は300百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.9%増加し、6,426百万円となりました。これは主として現金及び預金が減少したものの原材料及び貯蔵品が増加したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.2%減少し、2,742百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、9,169百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.9%増加し、3,008百万円となりました。これは主として未払法人税が増加したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.5%減少し、766百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、3,775百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.2%減少し、5,393百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.2%から58.8%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少の1,726百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、282百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加274百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、173百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入301百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出124百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は194百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出100百万円、長期リース債務の返済による支出66百万円、短期借入金の借入25百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	53.8	57.3	55.1	58.2	58.8
時価ベースの自己資本比率（%）	17.5	19.9	21.2	27.0	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	4.5	107.1	9.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.3	15.5	0.6	6.1	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、企業体質の強化等の状況を見ながら、復配を目指してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次の通り定めております。

- ①法令や規則を順守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行わない。
- ②株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。
- ③お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。また、お客様のニーズを追求し、最適な製品、サービスを提供する。
- ④地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。また、経営指標の数値的目標としては、売上高営業利益率として6%達成を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

将来の成長を確固たるものとするために、以下の重点テーマの早期達成に向けて、セコニックグループの総力をあげて取り組んでまいります。

- ①開発体制・営業体制を強化し、既存製品の更なる販売強化とともに、市場の顧客ニーズに基づいた新製品開発を中長期的に推し進めてまいります。
- ②中国生産拠点においては、事業採算性を重視しつつ安定的な受注量を確保するため、品質の向上や原価低減の推進により、コスト競争力の強化に取り組めます。
- ③厳しい経営環境でも収益を確保するため、当社グループ全体の対応として経費削減や各拠点間の業務一元化等の施策に取り組み、業績の早期回復に努めます。
- ④MUTOHホールディングス株式会社及びTCSホールディングス株式会社との協業を通じて、当社独自の技術を生かした新規事業の立ち上げ及び既存事業の強化をはかってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064	1,744
受取手形及び売掛金	2,161	2,332
商品及び製品	403	524
仕掛品	294	278
原材料及び貯蔵品	1,131	1,355
繰延税金資産	117	67
その他	140	122
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	6,308	6,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	787	699
機械装置及び運搬具(純額)	113	133
土地	863	710
その他(純額)	213	113
有形固定資産合計	1,978	1,656
無形固定資産		
	81	72
投資その他の資産		
投資有価証券	800	890
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	28	8
その他	78	136
貸倒引当金	△14	△24
投資その他の資産合計	895	1,012
固定資産合計	2,955	2,742
資産合計	9,264	9,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,634
短期借入金	760	734
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	66	250
未払費用	150	30
賞与引当金	49	49
工場移転損失引当金	—	65
その他	236	143
流動負債合計	2,894	3,008
固定負債		
長期借入金	350	250
長期預り保証金	215	195
繰延税金負債	123	173
退職給付引当金	218	—
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	—	98
その他	50	41
固定負債合計	964	766
負債合計	3,859	3,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,954	1,816
自己株式	△231	△233
株主資本合計	5,198	5,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	303
為替換算調整勘定	△57	△18
退職給付に係る調整累計額	—	50
その他の包括利益累計額合計	195	335
少数株主持分	11	—
純資産合計	5,405	5,393
負債純資産合計	9,264	9,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,157	9,572
売上原価	8,816	8,362
売上総利益	1,340	1,209
販売費及び一般管理費	1,139	1,120
営業利益	201	88
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
設備賃貸料	6	7
為替差益	179	133
その他	22	9
営業外収益合計	218	160
営業外費用		
支払利息	27	20
手形売却損	2	2
その他	5	15
営業外費用合計	35	38
経常利益	383	211
特別利益		
投資有価証券売却益	11	240
固定資産売却益	—	59
補助金収入	0	1
特別利益合計	11	301
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
事業構造改善費用	189	5
減損損失	—	284
工場移転損失引当金繰入額	—	65
特別損失合計	195	355
税金等調整前当期純利益	200	156
法人税、住民税及び事業税	36	161
過年度法人税等	18	81
法人税等調整額	△33	64
法人税等合計	21	307
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	179	△150
少数株主損失(△)	△25	△12
当期純利益又は当期純損失(△)	204	△137

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	179	△150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	50
為替換算調整勘定	63	39
その他の包括利益合計	157	90
包括利益	336	△59
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356	△47
少数株主に係る包括利益	△20	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,750	△165	5,060
当期変動額					
新株の発行					—
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分		△0		0	0
当期純利益又は当期純損失(△)			204		204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	204	△66	138
当期末残高	1,609	1,865	1,954	△231	5,198

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	158	△116		42	20	5,123
当期変動額						
新株の発行						—
自己株式の取得						△66
自己株式の処分						0
当期純利益又は当期純損失(△)						204
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	59		152	△8	144
当期変動額合計	93	59		152	△8	282
当期末残高	252	△57	—	195	11	5,405

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,954	△231	5,198
当期変動額					
新株の発行					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
当期純利益又は当期純損失 (△)			△137		△137
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△137	△2	△139
当期末残高	1,609	1,865	1,816	△233	5,058

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	252	△57	—	195	11	5,405
当期変動額						
新株の発行						—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
当期純利益又は当期純損失 (△)						△137
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	50	38	50	140	△11	128
当期変動額合計	50	38	50	140	△11	△11
当期末残高	303	△18	50	335	—	5,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200	156
減価償却費	234	187
減損損失	63	284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	1
工場移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	27	20
為替差損益 (△は益)	△135	△41
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△11	△240
固定資産除売却損益 (△は益)	5	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	431	△72
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141	△274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△314	△70
その他	△126	△132
小計	197	△221
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△27	△20
補助金収入	0	1
法人税等の支払額	△11	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△28
定期預金の払戻による収入	6	40
有形固定資産の取得による支出	△86	△124
有形固定資産の売却による収入	4	74
無形固定資産の取得による支出	△2	△20
投資有価証券の取得による支出	△52	△70
投資有価証券の売却による収入	18	301
その他	△6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△562	△25
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△50	△100
自己株式の取得による支出	△66	△2
配当金の支払額	△0	△0
その他	△84	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△194
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132	△258
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	1,985
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,985	1,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準という。’)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。’)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が98百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が50百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタの製造販売をしております。「光学電子情報機器」は、主に露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をしております。「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)の製造販売をしております。「不動産賃貸」は、当社が旧本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,598	3,249	3,105	203	10,157	—	10,157
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,598	3,249	3,105	203	10,157	—	10,157
セグメント利益又は損失 (△)	69	430	△13	184	671	△470	201
セグメント資産	2,109	2,232	1,928	543	6,814	2,450	9,264
その他の項目							
減価償却費	47	80	84	13	227	7	234
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30	46	30	—	107	1	108

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,450百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	3,598	2,855	2,914	203	9,572	—	9,572
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,598	2,855	2,914	203	9,572	—	9,572
セグメント利益又は損失 (△)	93	186	△1	185	463	△374	88
セグメント資産	2,477	2,023	2,009	621	7,131	2,037	9,169
その他の項目							
減価償却費	45	55	65	12	179	7	187
のれんの償却額	—	12	—	—	12	—	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	51	59	61	—	173	—	173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△374百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,037百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	314円49銭	314円82銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	11円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。	△8円01銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	204	△137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	204	△137
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,437,053	17,141,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

平成26年5月15日開催の取締役会において、下記の通り役員の変動について内定いたしました。

本件につきましては、平成26年6月23日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会において正式に決定する予定です。

・新任取締役候補

取締役 原田 博司 (現 執行役員兼事業戦略本部事業企画部長)

取締役 坂本 俊弘 (現 特別顧問)

・退任予定取締役

取締役 志村 浩 (現 生産/品質本部長)

取締役 佐藤 慎二 (現 開発本部長兼商品/技術開発部長)

取締役 小笠原 正吾 (現 事業戦略本部宣伝・デザインIT推進部長)

取締役 加藤 哲也 (現 内部統制・監査室長兼計数管理本部長)

・就任予定日

平成26年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。